多摩情報教育システム（多摩 edu2015）
—貸出ノートパソコン　過去５年間アンケート結果（続報）－

2017 年度 多摩情報センター長　坂本憲昭

１．はじめに

多摩情報センターは，多摩キャンパス全学生を対象に，情報教育システムで整備したノートパソコンの貸し出しサービスをしている。そのサービス向上・運用方法見直し等における参考意見を収集するため，2012 年 12 月末から毎年同時期の長期貸し出し（以下，貸出）の際にアンケートを実施している。昨年度，2016 年度までの過去 5 か年分の集計をおこなった[1]。本稿は 2017 年度のアンケート結果を反映するとともに，新たに返却遅延についての考察をおこなう。

２．貸出ノートパソコン概要とアンケート回収数

貸出の概要を Table 1 に示す[2]。アンケートは長期休業期間の冬休み貸出時におこない，回収率は毎年 100%である（Figure 1 参照）。貸出台数を増やしているため，回答数は年々増加している。

Table 1　貸出概要

	授業中期間		長期休業期間
	1 日貸出	1 週間貸出	（春・夏・冬休み）
貸出期間	当日のみ	1 週間	休業期間中
貸出台数（2017 年度の場合）	20 台	233 台	243 台（春・夏）／233 台（冬）

上記のほか，授業で使用する貸出ノートパソコン，図書館内のみで使用できる貸出ノートパソコンがある

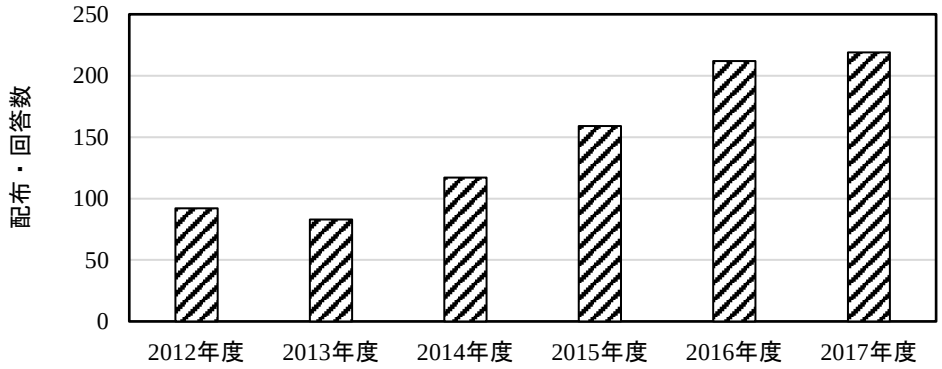


Figure 1 アンケート配布および回収数（同値）

３．アンケート結果

質問は，冬休み貸出についての限定的な内容ではなく，前章に示した貸出ノートパソコン全体について問うものである。学部・学科・学年などの基礎的な質問は毎年設けているが，多摩情報センター主催行事，運用やソフトウェア変更等に応じて，それに関する質問の追加や削除があり，またアンケート結果に応じても次年度回答の選択肢を見直しており毎年同一ではない。本稿は，昨年度の考察「どのような学生が，なぜ借りるのか」を今年度（2016 年度）の結果から検証する。

(1) 質問：**今回の長期貸出を含め何回ぐらい貸出ノートパソコンを借りましたか？**

Figure 2 に各年の割合を示す。今年度（2017 年度）も過去と同じ結果であり 1 年間に 5 回以上借りる，いわゆる“**ヘビーユーザー**”が顕著に多い。さらに，今年度は初めて借りた割合が 6 年間で最も低く，2 回以上の割合が増加している。今年度のアンケート回答数（回収率 100%にて借りた人数に等しい）は，多摩 4 学部学生数合計 9,273 名[3]の 2.4%（219 名），このうち 2 回以上借りた人数は 2.0%（190 名），

5 回以上の人数は 1.3%（119 名）である。

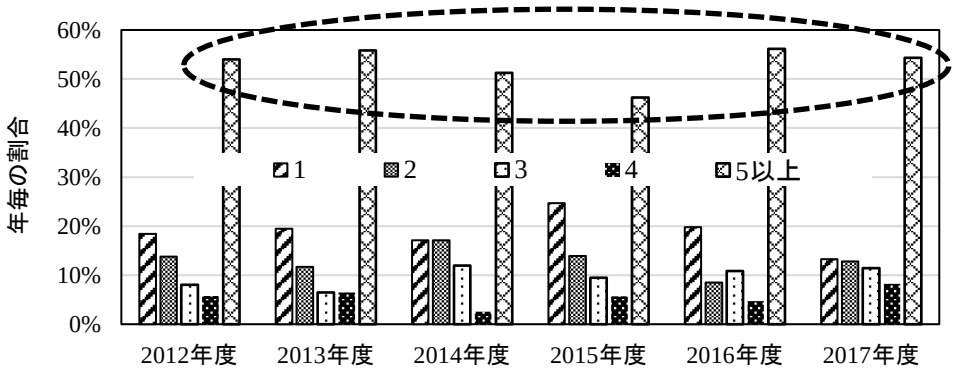


Figure 2 過去に借りた回数

(2) 質問：自宅にあなたが使用できるパソコンはありますか？

Figure 3 によれば，パソコン所有の割合が今年度も減少している。昨年度と同様，自宅においてパソコンからスマートフォンへ利用の中心がシフトしているためと考える[4][5]。多くの学生が，検索やレポートの作成においてもパソコンではなくスマホを使用していることは自明であろう。

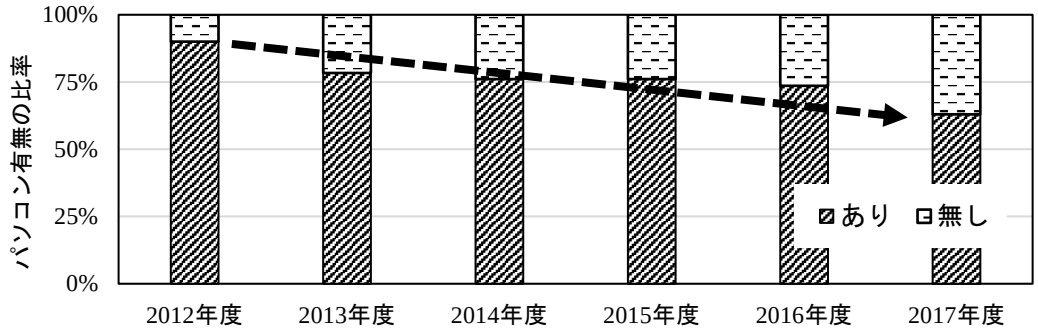


Figure 3 自宅パソコンの有無

(3) 質問：自宅パソコンではなく貸出ノートパソコンを利用したのはなぜですか？（複数回答可）

(4) 質問：自宅にないソフトはなんですか？（複数回答可）

ソフトウェアについて：SPSS[6]は AMOS の選択を含み，Word, Excel, PowerPoint, Access をまとめて Office[7]とする。Figure 4，Figure 5 より，昨年度と同じく自宅パソコンにはインストールされていないソフトウェアを使用するために借りているという理由が 2012 年度を除いて最多である。そのなかで Office の必要性は今年度も減少している。減少している理由のひとつに，法政大学とマイクロソフト社との包括ライセンス契約が周知されつつあることも考えられる[8]。なお，SPSS と同様な機能を有するフリー版として，統計解析ソフトウェア R [9]をインストールしている。また，Figure 5 の“そのほか”授業で使用しているソフトウェアもすべてフリーであり，自宅のパソコンに無償でインストールできるものである。

ハードウェアについて：選択肢 F,G も多いが，これは複数回答であるためであろう。

以上のことから，別途学生へのヒアリング結果を含めて，借りた理由を以下にまとめる。

- 自宅パソコンに SPSS がない
- Office のバージョンが古い，Excel と Word はあるが PowerPoint がない，授業で使用しているフリーソフトがない，などのケース
- 自宅パソコンが，不調のまま放置されている
- 自宅パソコンがデスクトップであり，自室で使うことができない

すなわち，貸出ノートパソコンを使いたい学生は，SPSS の理由（25 名）を除いて，面倒を避けるために（自宅パソコンに大学が提供する Office ソフトのダウンロード，フリーソフトのインストール，自宅パソコンの整備，自室で使えない），**ヘビーユーザー**になっていると考える。

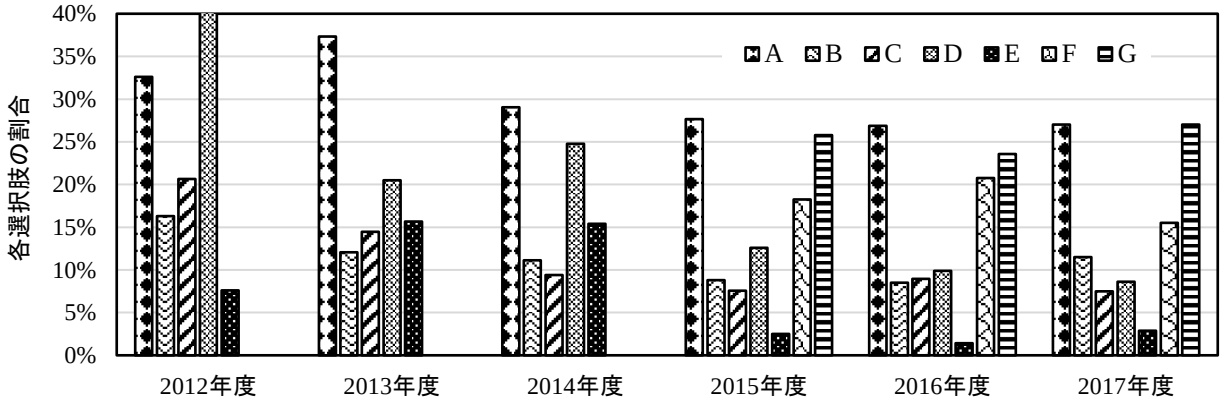


Figure 4 **貸出理由**

Figure 4 **回答選択肢**

A **自宅パソコンにないソフトの利用**
B **自宅パソコンは自分の使いたいときに使えないため**
C **自宅パソコンより貸出ノートパソコンの方が性能がよいため**
D **自宅以外の場所で使うため**
E **その他（注：2014 年度までは下記 F,G の選択肢はなし）**
F **自宅パソコンの故障または不具合（注：2014 年度のその他の理由から 2015 年度より追加）**
G **自宅パソコンを持ち運べない，持ち運びが面倒だから（注：F に同じ）**

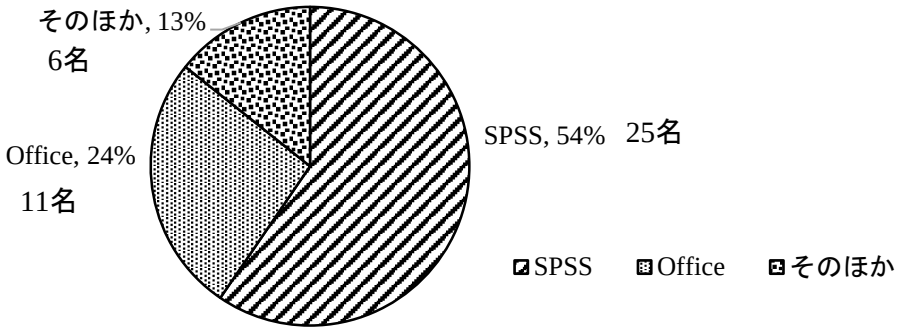


Figure 5 **自宅にないソフト**

４．返却遅延について

ここ数年，返却期限日に返却せず事務局から催促して返却に訪れる，置忘れ・紛失などの処分対象者が増加しているため，ペナルティの次回までの貸出停止期間を長くするなどの対応をしている。今年度は遅延に関するアンケート項目を追加し，Figure 6 が返却遅延回数である（0 は遅延経験なし）。58.7%が期限までに返却しているが（残りの遅延経験者は 41.3%），遅延 2 回以上の再犯が回答者全体の 16.7%である。

遅延者の詳細を考察するために，アンケートとは別に，2015 年 4 月から 2018 年 4 月までに発生した実際の遅延者のデータを用いる。Figure 7，Figure 8 は遅延した学生ごとの遅延回数と遅延 1 回あたりの遅延日数である。Figure 7 より，遅延経験がある学生数 1,028 名のうち，再犯率が 44%（遅延回数 2 回以上の割合）である。1,2 回を軽微とすればその遅延回数は全体の 3/4 を占める。同様に 1 回 1 日だけの遅延は Figure 8 から 23%，さらに，平均遅延日数が 1 週間以内は 57%である。次に，ペナルティの貸出停止期間を長くした（2017 年 4 月 1 日実施）効果をみるために，前後の変化を Figure 9 に示す。2016 年度より悪化しており，年度単位でみれば効果があらわれていない。

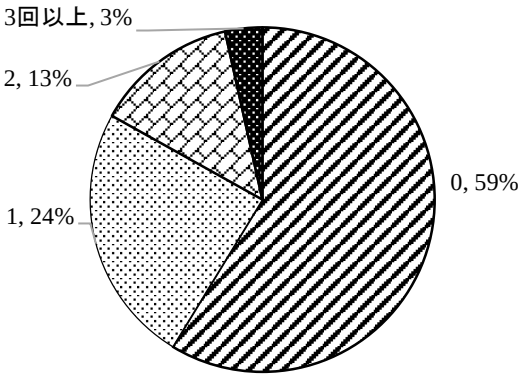


Figure 6 返却遅延回数

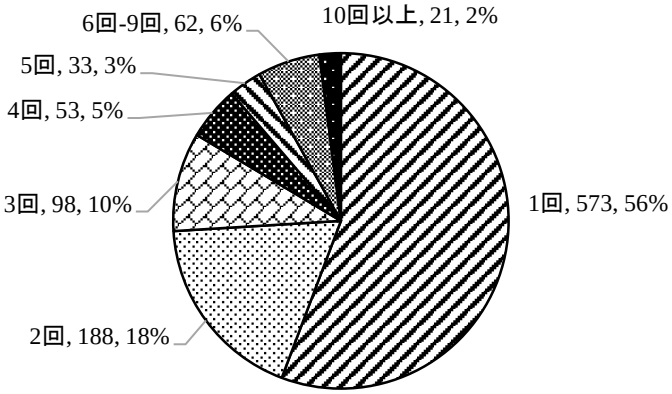


Figure 7 遅延経験学生ごとの遅延回数

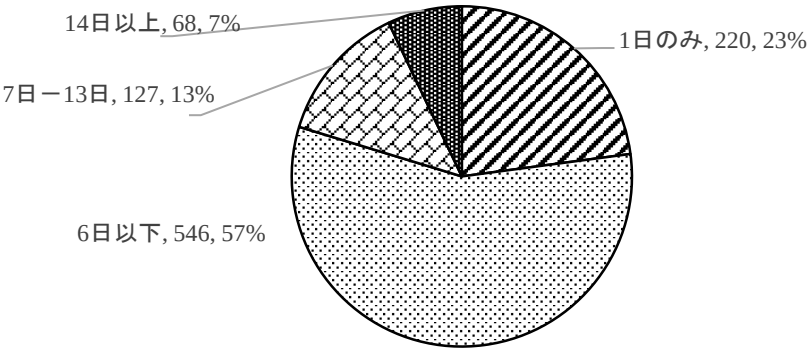


Figure 8 遅延日数合計／遅延回数

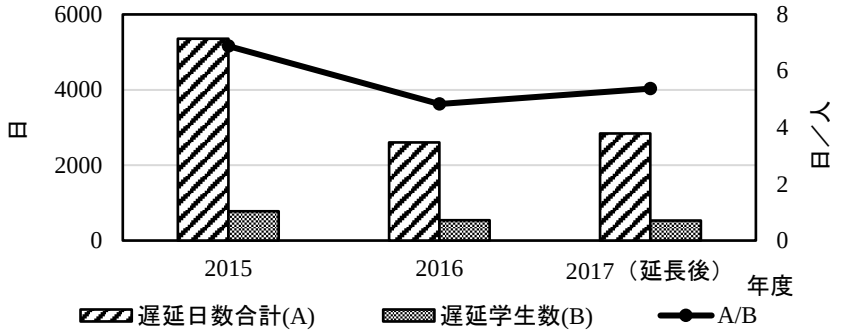


Figure 9 貸出停止期間延長による変化

５．おわりに

3 章にて述べたように，SPSS を使いたい，もしくは面倒を避けたい 1.3%のヘビーユーザーが長期貸出の主流を占めている。4 章では遅延学生の再犯率 44%を示した。一方，例えば遅延回数が 1,2 回で平均遅延日数が 1 週間以内を軽微とすれば，遅延全体の 3/4 である。これらのデータから**私見**を以下にまとめる。

- 一部よりも，より多くの学生に活用してもらうために，貸出ノートパソコンに費やす資源を学内パソコンの充実に移行（パソコンを増やすことで SPSS が使える台数を増やす）
- Office が大学との契約により無償でインストールできること，授業で使用しているソフトがフリーソフトウェアであることの啓蒙活動
- SPSS から R への転換を推奨する啓蒙活動
- ヘビーユーザーに対する事務コストは大きい。ペナルティの更なる厳罰化により，悪質な遅延者に対する事務労力を減らし，窓口対応の充実に振り替え
- ハインリッヒの法則にあるように，軽微かつ再犯率を下げることが必要である。貸出ノートパソコン自体を借りなくて済むように，前述のインストール方法などの啓蒙活動

最後に，アンケートは多摩情報センター事務課にて実施され，その集計結果を提供していただき，さらに本稿の完成にあたり適切な指摘をいただいた。ここに謝意を表する。

文　献

[1] 法政大学総合情報センターホームページ＞総合情報センターの紹介＞法政大学総合情報センター年報 https://www.hosei.ac.jp/human/index.html
[2] 法政大学多摩情報センターホームページ＞貸出ノートパソコンを使おう https://tedu.ws.hosei.ac.jp/pc/notebook_pc/
[3] 法政大学多ホームページ, HOME＞法政大学について＞情報公開＞教育研究体制＞学生数・教職員数・卒業生累計＞学生数・教職員数・卒業生累計 2017 年度（2017 年 5 月 1 日現在）＞学部学生数（2017 年度） http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/johokokai/kyoiku/gakuseisu/2017/gakubu.html
[4] スマートフォン経済の現在と将来（総務省），平成 29 年版 情報通信白書 第 1 部第 1 章 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/pdf/n1100000.pdf
[5] 一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）ホームページ, HOME＞統計資料＞パーソナルコンピュータ国内出荷実績, 2013 年から 2016 年までの年間出荷台数 http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/index.htm
[6] SPSS（統計ソフトウェア） https://www.ibm.com/analytics/jp/ja/technology/spss/
[7] Office（マイクロソフト社オフィスソフト） https://products.office.com/ja-jp/home
[8] 法政大学ソフトウェアステーション http://software.k.hosei.ac.jp/
[9] R（フリーの統計ソフトウェア） https://cran.r-project.org/
※URL はすべて 2018 年 4 月 1 日現在

理工系学部情報教育システム運用報告

法政大学 小金井情報センター長
礒島　伸
株式会社内田洋行
武田 考正

1　はじめに

2015 年 4 月より新たに運用を開始した理工系学部情報教育システム（edu2015）は、導入より 3 年間が経過した。edu2011 から edu2015 へ変わった変更点は主に以下の通りです。

①情報教室の PC 台数の削減
②情報教室のローカルブートからネットブート式に変更
③アクティブラーニング教室の設置

情報教室の PC 台数はおおよそ 300 台程度減ったがその代わりに学生に貸与するノート PC のスペックを充実し、ノート PC を持ち込んで活用する教室を増やした。それが W003 PC 教室とアクティブラーニング教室１・２、T311 教室となります。これらの運用効果は edu2015 の 4 年間の中でどのように活用されていくのかも徐々に検証していきたい。

本稿では edu2015 の主な以下のサービスのうち、貸与ノートパソコン、情報教室、オンデマンドプリンタシステム、常駐 SE サポートの 4 つについて、前年と比較しながら 2017 年度の運用状況を報告する。

- 貸与ノートパソコン
- 情報教室（小金井キャンパス、市ヶ谷田町校舎）
- オンデマンドプリンタシステム
- 出席管理システム
- ファイル共有 Web システム
- アクティブラーニング教室
- edu 支援サイト
- 常駐 SE サポート

2　貸与ノートパソコン

edu2011 に引き続き edu2015 でも、理工系学部（情報科学部、デザイン工学部、理工学部、生命科学部）の学生および大学院生の希望者全員にノートパソコンを無償貸与している。毎年 4 月に新入生への配付を実施し、年度末には卒業・修了予定者からの回収を行っている。2017 年度はデザイン工学部・理工学部・生命科学部の新入生に対して Lenovo ThinkPadX260 を計 1600 台、情報科学部の新入生に対してパナソニック CF-SZ6 を計 225 台配付している。以下では、2017 年度の貸与ノートパソコンの障害状況を報告する。理工学部・生命科学部・デザイン工学部の機種別修理対応実績を図 1 に示す。ここで、「通常修理」はメーカ保証範囲内での修理件数を表し、「保険対応」は、メーカ保証外の障害（液晶割れ、液

体こぼしによる障害など）や盗難について、保険を適用して対応した件数を表している。
通常修理について、2015 年度に貸与した X240 が 2.7%、3.1%、3.1%と障害率が横ばいとなっている。2016 年度に配付した X250 に関しては 2.3%から 1.9%と減少しており、2017 年度の X260 は 2.5%と X240 、X250 の初年度と比べるとほぼ横ばいとなった。貸与するノート PC の機種に関わらず、初年度の通常修理の発生率は次年度の発生率と比べると高めの数字となっている事がわかる。次に保険対応の状況を見ると X240 は 1.1%、1.8%、1.1%と前年と比較して 0.7%減少した。X250 は 1.3%、1.3%で横ばい X260 は 1.1%となった。 保険対応の修理は各年度に 20 台前後が修理されている。この数量を減らしていけるように、ノート PC の扱い方の注意喚起を引き続き実施して行く必要があると考える。これからもノートパソコンを大切に扱うよう学生に対して継続的に案内（または学部学科を通して指導）していきたいと考えている。

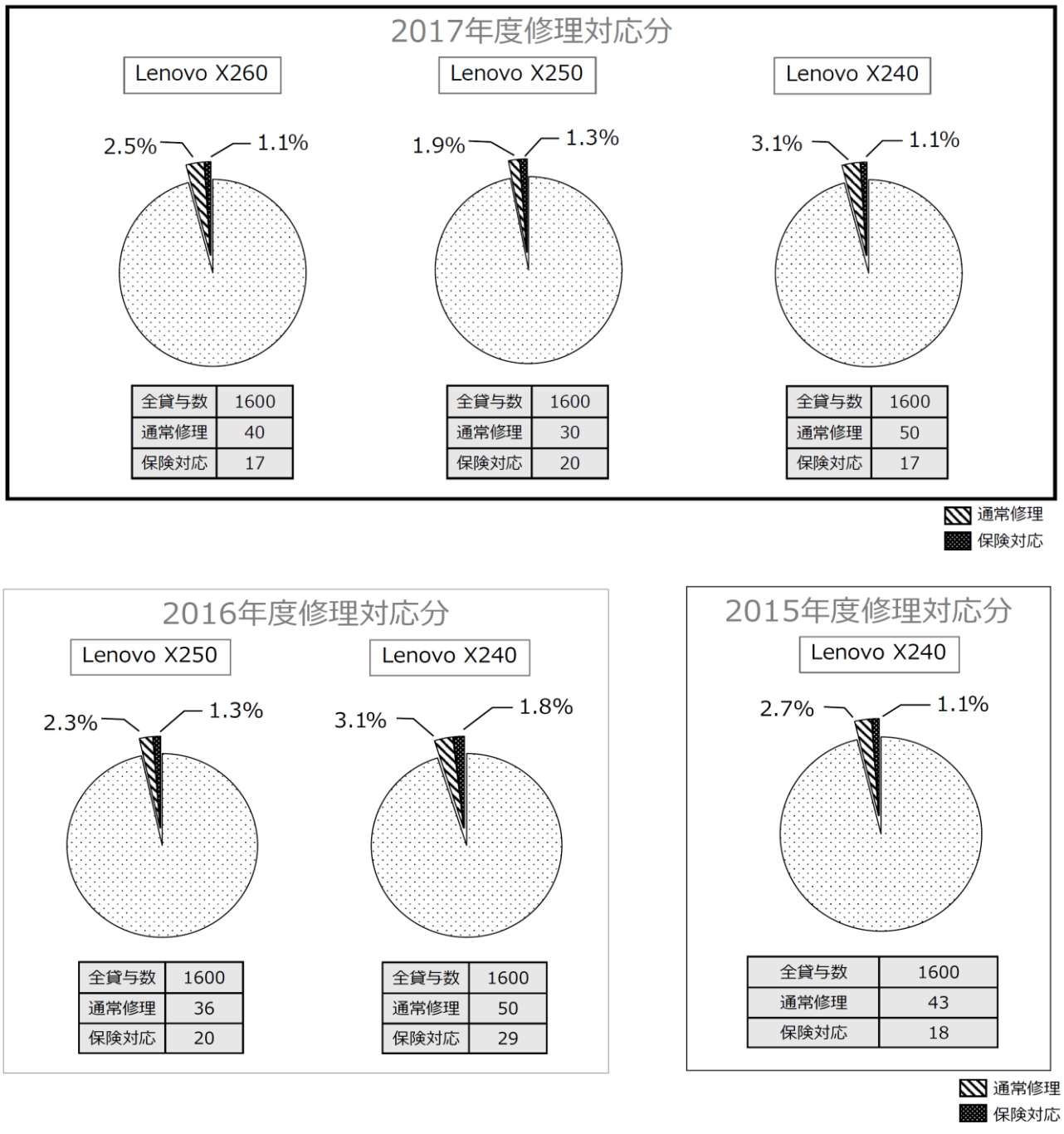
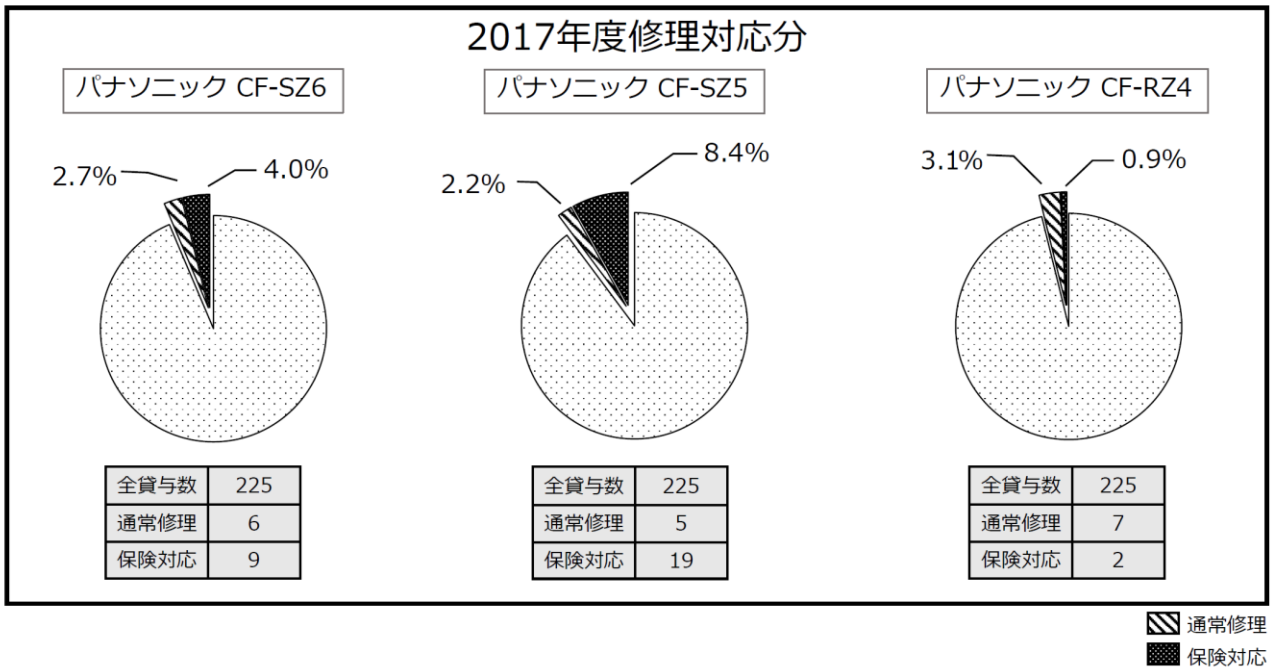


図 1　edu2015　貸与ノート PC の障害対応表

図 2 は情報科学部の修理対応実績を示している。2015 年度に貸与したパナソニック CF-RZ4 の通常修理は 2015 年度から 1.8%、3.4%、3.1%となっており、連続で高い障害率となった。2016 年度に配付した CF-SZ5 は 2.7%、2.2%と CF-RZ4 よりは少なくなっている。2017 年度の CF-SZ6 の通常修理が 2.7%となった。一方で保険対応ですが CF-RZ4 が 0.9%、1.8%、0.9%となっている。CF-SZ5 は 4.4%、8.4%と非常に高い対応率となっている。また、CF-SZ6 は 4.0%とこちらも高い対応率であった。障害の原因として、レッツノートの持ち手のところが持ちにくいや軽すぎる等の報告があり、筐体の作りにも多少問題があったように思える。いずれにせよ、CF-RZ4 ,CF-SZ5,CF-RZ6 に関しては取扱いの注意喚起が必要であり、障害対応の現象に努めていきたいと考えます。



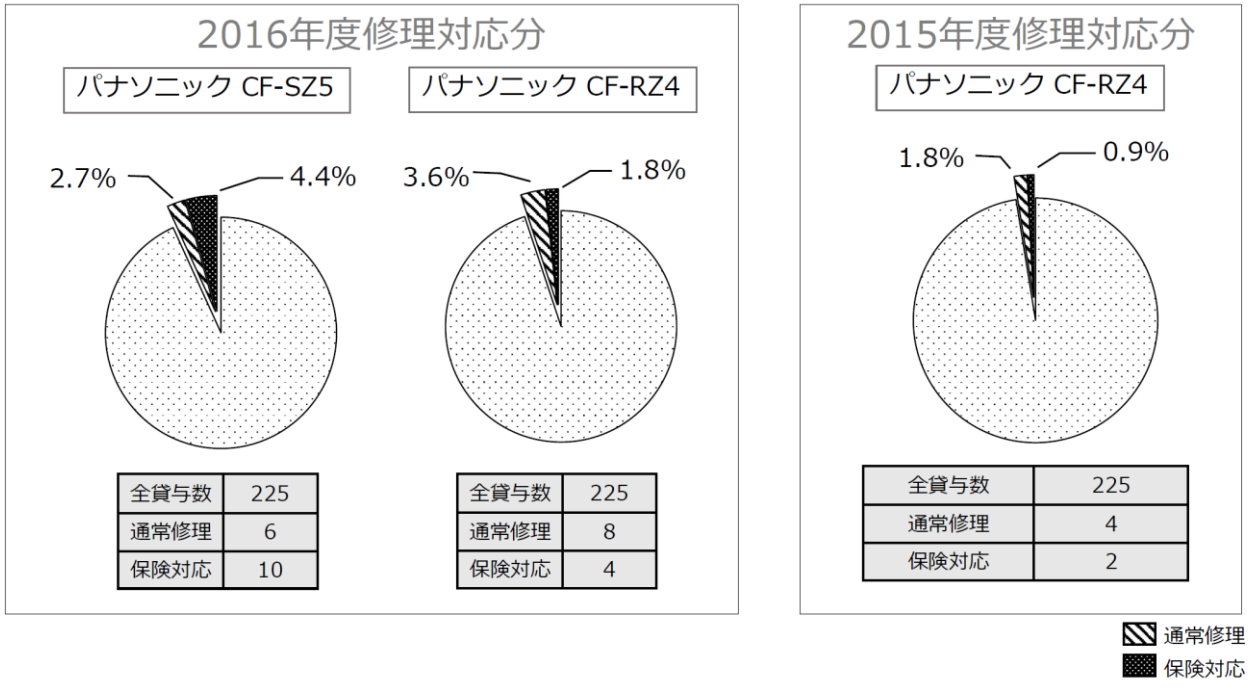


図 2. 機種別修理対応実績（情報科学部、パナソニック製）

3　情報教室

edu2015 で導入した情報教室（情報科学部を除く）は、小金井キャンパス（理工学部・生命科学部）および市ヶ谷田町校舎（デザイン工学部）合わせて 7 教室あり、これらの教室に合計で約 300 台のパソコンが設置されている。学生は、授業中だけでなく、授業で使用されていない時間帯にも自由に教室内のパソコンやプリンタを利用することができる。

情報教室の利用実績を図 3 に示す。縦軸は、情報教室内のパソコンへのログイン回数（のべ数）を表している。2017 年度は小金井においては 2015 年度を上回る利用月度は無く 2016 年度を上回るのは 8 月だけとなった。情報教室の利用率は年々減少方向にある。一方で市ヶ谷田町校舎では減少している月度もあるが上回る月度もあり、情報教室の利用ニーズが高い事が伺える。これは、デザイン工学部では CAD ソフトや 3 D ソフトの利用が多いためより高いスペックの PC を利用したい傾向があるのかと考えられる。

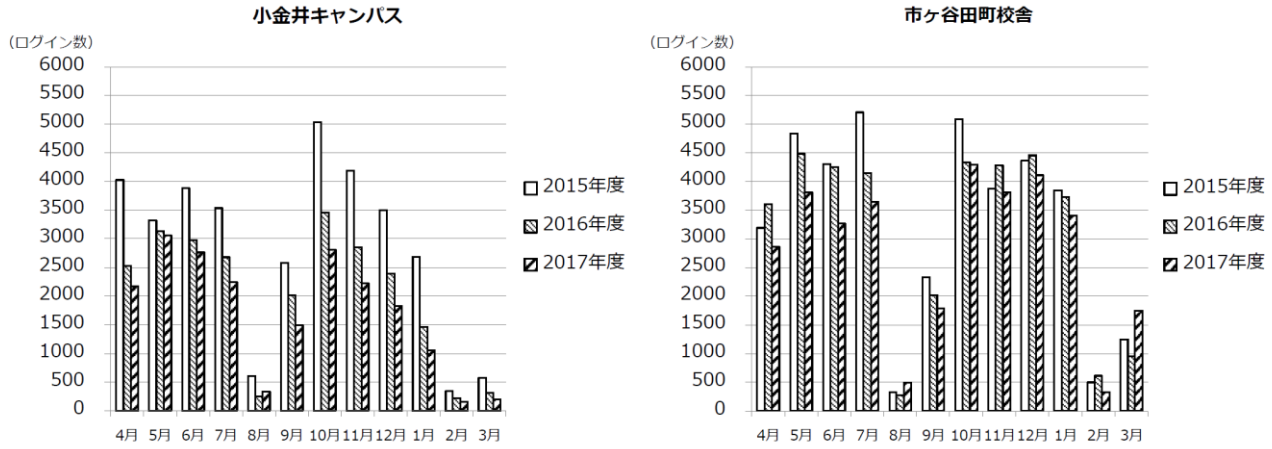


図 3. 情報教室月次利用状況

図 4 の授業利用状況のコマ数では、新設されたアクティブラーニング教室の授業利用が以前の PC 教室のころと比べて 3 倍以上に増えていたが、2017 年度も引き続き高いコマ数で利用されており、これもノート PC を使った新しい授業形態がより多く取り入れられていると考察できる。来年度以降もこれらの状況を検証していきたい。

＜年度別各教室の授業コマ数＞

	2015年度		2016年度		2017年度	
小金井キャンパス	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
PC教室1	12	12	11	14	8	12
PC教室2	13	14	13	15	13	15
W003	10	10	8	8	4	6
アクティブラーニング教室1	12	13	15	13	14	17
アクティブラーニング教室2	12	17	12	14	11	16

市ヶ谷田町校舎	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D
T311	14	14	14	11	10	8	14	14	7	7	13	9
情報教室1	9	7	12	10	8	6	12	12	8	6	14	10
情報教室2	4	6	10	8	6	6	6	7	6	8	6	4

図 4. 授業利用状況

4　オンデマンドプリンタ

オンデマンドプリンタの利用実績を図 5、6 に示す。edu2015 より印刷の利用枚数を 1100 ポイントに増やしたがカラー印刷時に「きれい」と「うすい」のモードを設定し、「きれい」で印刷をすると edu2011 時より 2 ポイント余分に消費する設定としたため、実質の学生のポイント数は減っていることとなる。また、「うすい」モードを利用することでトナーの消費も抑えられる。図 5、6 から印刷面数は 2017 年度では例年通り 7 月度と 1 月度の印刷利用者が多い月度となった。これは課題等の提出が集中しているからと思われる。また、前年度と累計を比較するとほぼ横ばいの印刷数となった。また、図 7 が各学生が 1 年間に使用することのできるポイント数の残数値を表している。残数が 0 ポイントとなった学生は 35 名で減少した。逆にポイントは全く使わない学生は 2603 名となり前年からとの比較で 78 名ほど増加した。全体として印刷枚数も小金井も市ヶ谷田町も減少している。

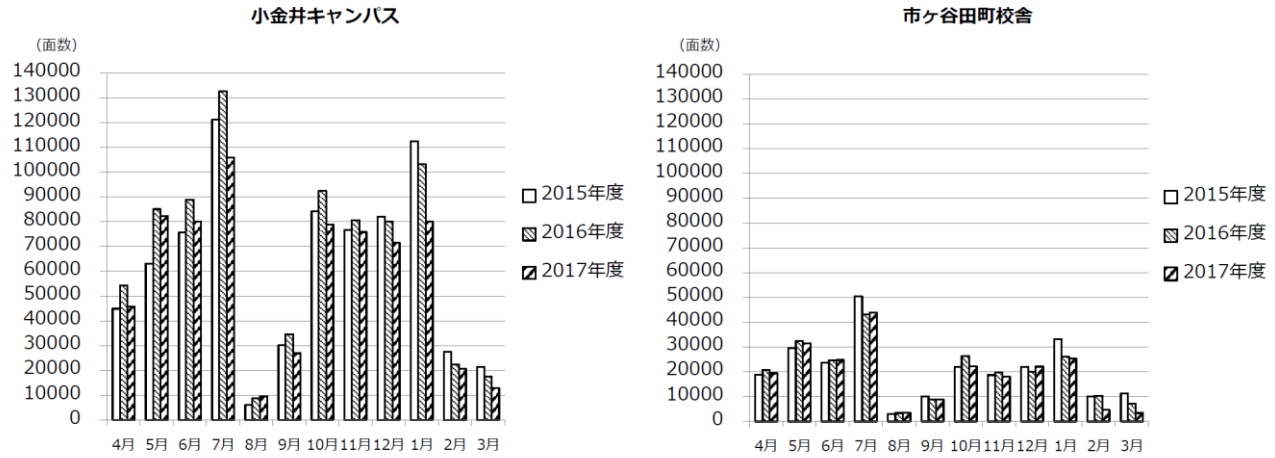


図 5. オンデマンドプリンタ月次印刷枚数

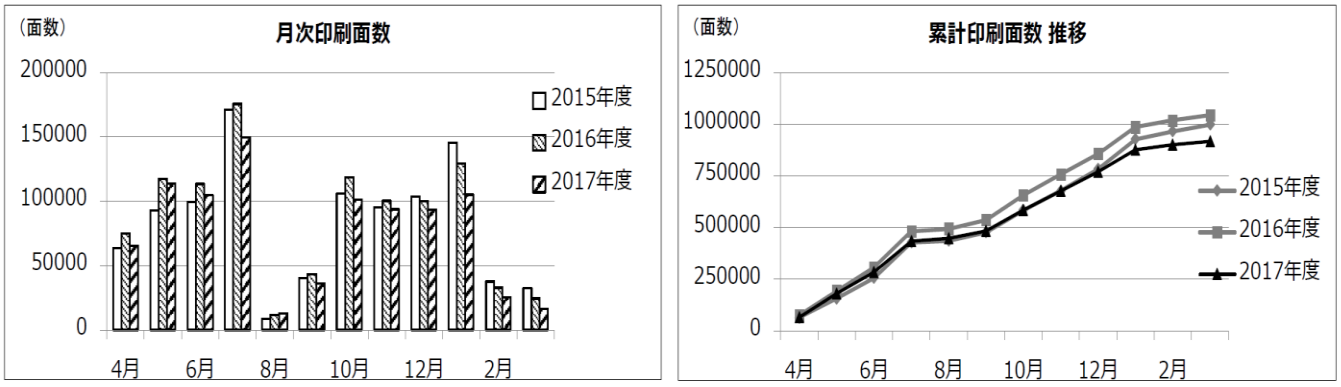
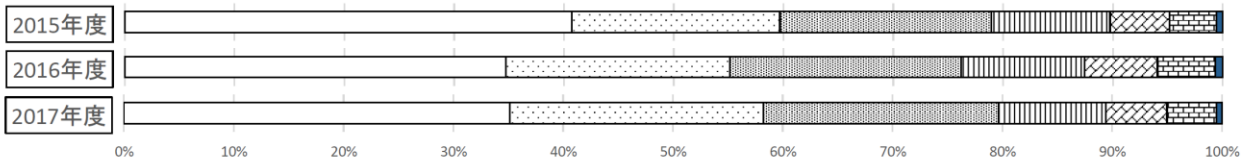


図 6. オンデマンドプリンタ累計印刷枚数



ポイント残数（ポイント）	利用人数（人）			
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
0	43	49	35	
1～249	341	382	335	
250～499	430	483	413	
500～749	857	817	722	
750～999	1527	1535	1588	
1000～1099	1502	1484	1709	
1100	3229	2525	2603	

図 7. オンデマンドプリンタポイント利用状況

ポイント購入学科別内訳

学科	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	人数	ポイント数	人数	ポイント数	人数	ポイント数	人数	ポイント数
デジタルメディア学科	0	0	1	200	0	0		
建築学科	0	0	2	300	0	0		
都市環境デザイン工学科	0	0	0	0	1	400		
システムデザイン学科	1	400	0	0	0	0		
システム工学専攻	0	0	1	300	0	0		
機械工学科	0	0	1	300	2	300		
電気電子工学科	14	2000	11	2400	4	1000		
応用情報工学科	1	100	0	0	6	1000		
経営システム工学科	0	0	1	100	0	0		
創生科学科	1	100	1	800	1	100		
生命機能学科	1	100	2	200	1	200		
応用植物科学科	0	0	0	0	2	600		
環境応用化学科	0	0	2	900	1	100		
総計	18	2700	22	5500	18	3700		

図 8. ポイント購入者数

edu2015 より新たな試みとしてポイント残数が 0 ポイントになった学生に新たにポイントを購入する仕組みを設置しました。100 ポイント 500 円にて実施をしている。2017 年度は図 8 にあるポイント数が購入された事となる。2016 年度と比較すると購入した学生が減少した事となる。情報教室の利用率が減少し、印刷枚数も減少しているため、ポイント購入者も減少していると思われる。

5 常駐 SE サポート

edu2015 のサービスとして、小金井キャンパスでは西館地下 1 階サポートセンターにて、市ヶ谷田町校舎では 3 階 edu サポート室にて、それぞれ常駐 SE および TA を配備し、教員や学生へのサービス窓口業務を行っている。常駐 SE や TA は、貸与ノートパソコンの障害受付やパソコンの使い方のアドバイス、授業時の障害対応、edu2015 全体のサポート受付や情報発信の業務を行っている。図 9 に小金井キャンパス・サポートセンターの常駐風景を示す。また一方では窓口業務以外にも、ユーザ支援サイトを運営し、

このサイトからも多くの情報を発信している。これからも窓口業務と支援サイトでたくさんのサポートと情報の発信をしていきたい。

図 9. edu サポートセンター常駐風景

6　おわりに

理工系学部・大学院の教育および研究において、情報技術の活用は必要不可欠である。この中にあって、理工系学部情報教育システム edu2015 は、教育・研究全般を支える情報インフラサービスとして提供されている。その仕様策定にあたっては、過去のシステム利用実績やユーザの希望を踏まえて検討が重ねられ、新技術を盛り込んだものとなっている。サービス内容は多岐にわたり、本報告ではその一部の利用状況を述べた。これまで同様、多くのサービスが積極的に利用されており、特に新設されたアクティブラーニング教室は高い稼働率を保っているデータが示された。一方で、本システムは、障害発生時には教育・研究活動に大きな影響を及ぼすため、常に安定した稼働が望まれる。この点については、本報告の冒頭でも触れたとおり導入から 3 年を経て運用がこなれてきたこと、さらには関係者各位の尽力によって、幸いにもほぼ安定した稼働状況を維持できている。このように、edu2015 は設計と運用の両面から理工系学の教育・研究を支えるシステムとなっている。

策定当時は最新の仕様を定めたとしても、情報技術は日々進歩する。その進歩の時間スケールからすれば、3 年間はやや長めの時間である。最新のハードウェア・ソフトウェアへ更新して教育・研究を行いたいという教員側からの要望は当然と言える。しかし、これら新技術の採用が edu2015 の仕様変更の範疇となり、即座に対応することは難しい場合もある。こうした事業の性格を考えて数年先を見据えた仕様策定を行う必要があることはもちろんだが、事業期間中の要求を完全に予測してカバーすることは極めて困難であり、システム利用者の理解も得ていかなければならない。この点に関しては、委託業者や情報センター事務局のご尽力にもかかわらず利用者には案外伝わっていないと感じる場面もあった。教員は運営委員会構成員の多数を占めることから edu2015 の運営側に立っているともいえるが、一利用者でもあり、また、同じく利用者である学生の指導者でもある。こうした立場から、教員各位にはシステムの理解と周知活動への協力にも努めていただければ幸いである。

任期 2 年間にわたりセンター長を務めさせていただき、2018 年 3 月末をもって小金井情報センターの運営からは一旦離れることとなった。任期中、小金井情報センター運営委員会が所管する業務においては大きな問題を生じなかったことは、運営委員をはじめとする教員各位、業務委託先の株式会社内田洋行の

ご担当者、小金井情報センター事務局の皆様のご尽力・ご理解・ご協力のおかげである。この場をお借りして御礼を申し上げ、本報告の結びとさせていただく。

以上

2017 年度事務系情報システム運用報告及び次期情報システム開発の進捗状況について

市ヶ谷事務課長
倉本　英治

1．情報システム 2011 の運用状況

全学事務系情報システムはこれまで，2007 年の稼働から 8 年間の計画で運用してきました。「情報システム 2011」はその後半 4 年間の事業計画において，2011 年夏に実施したハードリプレースを経て運用を開始しました。2015 年夏までの 4 年間の運用を予定していましたが，一部システムは 1 年間～2 年間の運用期間延長措置を行い継続して利用することとしました。

また，過年度の法政大学総合情報センター年報にてご報告したとおり，次期情報システムは「情報基盤システム」として全体計画を策定し，システム毎に 2015 年度から 2017 年度にかけて段階的なカットオーバーを実施してきました。

これらの対応を経て，2017 年 8 月末に実施した事務基幹サブシステム，教務サブシステム，事務用設備（事務用パソコン，プリンタ，OCR）のリプレースをもって全ての旧システムが稼働を終え，「情報システム 2011」としての運用は全て終了となりました。（全体計画イメージ及びスケジュール等については別紙１，２参照)。

【参考】「情報システム 2011」は下記サブシステム及び事務用機器で構成されていました。
※管理情報等 3 サブシステムは 2015 年度夏，学費等 5 サブシステムは 2016 年度夏に各々リプレースを実施し，運用終了。

■事務基幹サブシステム（事務系システム動作環境基盤，統合データベース）
認証，ファイルサーバ，各サブシステムへのデータ受け渡しの役割を担う。
※2017 年夏に「事務基幹システム」としてリプレース完了。

■教務サブシステム
学生・教員・職員の三者が利用する，本学通学課程の教務システム。
※2017 年夏に「教務システム」としてリプレース完了。

■管理情報等 3 サブシステム
管理情報（教職員情報，掲示板，文書管理，申請支援)，医薬品，後援会サブシステム
※2015 年夏に「業務支援システム」及び「ユーザ管理システム」としてリプレース完了。

■学費等 5 サブシステム
学費，就職（キャリア)，卒業生／募金，奨学金，健康管理サブシステム
※2016 年夏に「学生系業務システム」及び「キャリア就職システム」としてリプレース完了。

■事務用パソコン，プリンタ，ＯＣＲ
※2017 年夏に各種設備をリプレース完了。

「情報システム 2011」の運用状況については，前述のとおり 2011 年夏にハードウェア更新を実施し，2015 年の事業計画終了（一部システムは 1 年間～2 年間の運用期間を延長）まで運用できる環境整備を行いました。これにより 2012 年度以降，システム上の抜本的な対策等は不要となり，各システムの一部機能や不具合の改修，あるいは新制度や学則変更等に対応するための機能の追加や変更のみを実施しています。なお，2017 年度の運用上のトピックは下記のとおりです。

【2017 年度運用上のトピックス（※「情報システム 2011」としては 2017 年 8 月末まで）】

・事務基幹サブシステム，事務用パソコン／プリンタ／ＯＣＲ

主に人事異動，組織変更に伴う機器配置の最適化等の対応を実施。

・教務サブシステム

Web 成績登録用パスワード発行業務委託，履修登録時におけるコールセンター業務委託等，通常運用において最低限必要となる業務委託を実施。

２．情報基盤システム全体計画の進捗状況について

情報基盤システムへのリプレースにあたっては，過年度の法政大学総合情報センター年報で報告したとおり必要部分の再構築のみを行うこととし，高額な開発費用が予測される全面的な再開発は実施しない方針としました。この方針を受けて，サブシステム毎の具体的な対応計画を策定し，これに従ってリプレースを実施してきました（詳細については別紙３）。

2017 年度については前述のとおり，事務基幹サブシステム，教務サブシステム，事務用設備のリプレースを実施しました。

各システムの運用・開発状況等については下記のとおりとなります。

（１）業務支援システム

申請支援システム（電子決裁），掲示板システムなど，主に事務職員の業務を支援するためのシステム群です。現在，大きな問題等はなく安定稼働中です。利用者がより使いやすいシステムとすべく，今後も稼働後に新たに発生した仕様要件や課題を整理し，追加機能等の改修・運用改善を継続しています。

（２）ユーザ管理システム

主に統合認証 ID，事務ドメイン ID の改廃，またそれに紐づく各種サービス（メールアドレス，ファイルサーバ利用等）の利用申請を行うためのシステムです。現在，大きな問題等なく安定稼働中です。今後も機能改善に係る案件対応について継続検討し，必要な対応を実施する予定です。

（３）学生系業務システム

学費収納，奨学金申請など，主に学生支援を行うための事務業務に利用するシス

テム群です。2016 年夏の稼働後，学費システムにおいて発生していた不具合も解消し，現在は安定稼働中です。2018 年度以降は一部の残課題への対応と合わせて必要な機能改修等を実施することで，より利便性の高い安定したシステムとして運用できるよう，対応を継続していきます。

（4）キャリア就職システム

就職活動記録・進路決定情報の登録・管理，個別相談履歴の登録・管理など，学生のキャリア支援を行うためのシステムです。現在，大きな問題等なく安定稼働中です。今後も機能改善に係る案件対応について継続検討し，必要な対応を実施する予定です。

（5）事務基幹システム

2017 年夏にリプレースが完了しました。事務系システム・各種機器の動作環境基盤として存在し，加えて統合データベースという極めて重要な役割を担うシステムであることから，特に可用性・安全性に重点をおき，設計・開発・テストの各フェーズを推進しました。稼働直後においては軽微な障害の発生もありましたが，ユーザ影響のある課題解決を即時行うなどの形で適宜対応し，安定稼働中です。

（6）教務システム

2017 年夏にリプレースが完了しました。ハードリプレースではありましたが，同時期に実施された全学ネットワークシステムリプレースに伴う認証方式の変更や，パッケージソフトのリビジョンアップに伴うスマートフォン機能の追加などを実施しました。事務基幹システムと同様，稼働直後においては軽微な障害の発生もありましたが，発生都度即時対応を行ったことで安定稼働中です。

（7）事務用設備（パソコン／プリンタ／ＯＣＲ）

2017 年夏にリプレースが完了しました。当該機器の全設置建屋における物理的な機器入れ替えとなるため，機器搬入経路の確保や入構・入館段取りなどについて，学内外の関係各所と細やかな調整を行いました。また，事務用パソコンのひな形（マスタイメージ）の作成においては，ユーザの利便性担保と技術・運用両面でのセキュリティ確保というある意味で二律背反する要素を両立させるべく，動作環境となる事務基幹システムの設計内容と歩調を合わせながら検討・調整を重ねました。

上記のような綿密な計画策定・実行の結果，稼働直後から大きな問題なく安定稼働しています。

3．今後の予定

先に記載したとおり，2015 年度の業務支援システム及びユーザ管理システムの稼働，2016 年度の学生系業務システム及びキャリア就職システムの稼働，そして 2017 年度の

事務基幹システム，事務用設備，教務システムの稼働を以て，情報基盤システム 2015 の全体構築スケジュールとしては一区切りを迎えました。

以降は運用フェーズでの安定稼働の継続が課題となりますが，事務系システムについては規程・学則の改変による追加改修，また業務変革・改善を行うための機能拡張などが継続的に必要となるため，さらなる機能改善・追加等を今後も実施していきます。

一方，全システムの稼働を終えたばかりではありますが，既存システムの運用期間延長是非やリプレース方式など，既に次回に向けたリプレースの検討に着手しています。

情報センターでは全システムの安定稼働はもとより，各システムにおけるライフサイクルやユーザ要望，システム毎の可用性・継続性・拡張性等の要件を総合的に把握・判断しながら，今後もより良い事務系システムの構築・運用を実現していきます。

以　上

＜次期情報システム（情報基盤システム2015）導入に向けて（イメージ図）＞

【情報基盤システム2015（次期）】

教務システム
- 学籍管理
- 成績管理
- 判定処理
- 履修登録
- 時間割登録
- スマートフォンサービス

学生系業務システム
- 【ｶﾃｺﾞﾘA】
  - 学費
  - 奨学金
  - 健康管理
  - 卒業生・募金
- 【ｶﾃｺﾞﾘB】 キャリア就職

業務支援システム
- 文書管理
- 申請支援
- 教職員情報
- 掲示板
- 後援会
- 規程管理
- 議題管理

事務基幹システム
- ＤＣ、ＤＮＳ、プロキシ、その他必要な基盤環境
- 統合データベース

ユーザ管理システム
- 認証基盤（ＩＤ管理）

≪情報システム2011（現行）≫

教務サブシステム
- 学籍管理
- 成績管理
- 判定処理
- 履修登録
- 時間割登録

5サブシステム
- 学費サブ
- ｷｬﾘｱ就職ｻﾌﾞ
- 奨学金サブ
- 健康管理サブ
- 卒業生・募金サブ

3サブシステム
- 管理情報サブ
  - 文書管理
  - 申請支援（ID管理）
  - 教職員情報
  - 掲示板
- 後援会サブ
- 医薬品サブ

事務基幹システム
- ＤＣ、ＤＮＳ、プロキシetc
- 統合データベース

【次期情報システム（情報基盤システム2015）】

1. 業務支援システム/ユーザ管理システム　※現行3サブシステム
   ⇒2015年9月稼働
2. 学生系業務システム　※現行5サブシステム
   ⇒2016年9月稼働
3. 事務基幹システム　※現行事務基幹サブシステム
   ⇒2017年9月稼働
4. 教務システム　※現行教務サブシステム
   ⇒2017年9月稼働

≪現行情報システム≫

2007年9月の導入から8年計画(～2015年8月)で運用中であり、以下のサブシステムで構成されている。

- 事務基幹サブシステム（事務系システム基盤環境）
- 教務サブシステム（教務系業務支援）
- 5サブシステム（学生系業務支援）
- 3サブシステム（法人系業務支援）

次期情報システム（情報基盤システム2015）導入移行方式

概要：システム毎に段階的にリプレースを実施。

		現行情報システム						次期（次々期）情報システム							
	年度	2007/9～2011/8	2011/9～	2012	2013	2014	2015/8	2015/9～	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1.	業務支援システム・ユーザ管理システム	現行3サブシステム 運用1期	運用2期					業務支援システム(5年)						次々期システム(予定)	
								ユーザ管理システム(5年)						次々期システム(予定)	
2.	学生系業務システム	現行5サブシステム 運用1期	運用2期					現行運用1年延長	学生系業務システム(5年)					次々期(予定)	
3.	教務システム	現行教務サブシステム 運用1期	運用2期					現行運用2年延長	教務システム(5年)						
4.	事務基幹システム	現行事務基幹サブシステム 運用1期	運用2期					現行運用2年延長	事務基幹システム(5年)						
5.	事務用パソコン・プリンタ・OCR	現行事務用ﾊﾟｿｺﾝ･ﾌﾟﾘﾝﾀ･OCR 運用1期	運用2期					現行運用2年延長	新　事務用ﾊﾟｿｺﾝ･ﾌﾟﾘﾝﾀ･OCR (5年)						

【次期情報システム(情報基盤システム)　段階的リプレース】

1.　業務支援システム／ユーザ管理システム

現行「管理情報等3サブシステム」(※)を統廃合を検討の上、リプレース　運用期間：2015年9月～2020年8月

※管理情報（教職員情報、掲示板、文書管理、申請支援）、医薬品、後援会サブシステム

2. 学生系業務システム

現行「学費等5サブシステム」(※)を1年延長し統廃合を検討の上、リプレース　運用期間：2016年9月～2021年8月

※学費、就職（キャリア）、卒業生／募金、奨学金、健康管理サブシステム

3. 教務システム

現行「教務サブシステム」を2年延長しハードウェアのみリプレース　運用期間：2017年9月～2022年8月

4. 事務基幹システム

現行「事務基幹サブシステム」を2年延長しハードウェアのみリプレース　運用期間：2017年9月～2022年8月

5.事務用パソコン・プリンタ・OCR

現行機器を2年延長し、関連の深い事務基幹システムと同時にリプレース　運用期間：2017年9月～2022年8月

＜現行情報システム＞

【構成】

・3サブシステム

・5サブシステム

・教務サブシステム

・事務基幹サブシステム

【運用期間】

運用期間8年＝ 1期4年＋2期4年

・1期：2007/9～2011/8

※2011/9にﾊｰﾄﾞｳｪｱﾘﾌﾟﾚｰｽを実施

・2期：2011/9～2015/8

次期情報システム（情報基盤システム2015）基本方針及びリプレース計画

【次期情報システム基本方針】

現行情報システムの導入により得られた成果や安定稼働している現状から判断し、次期情報システムについては全面的な再開発は実施せずに必要部分の再構築を行うこととしました。高額な開発費用が予測される全面的な再開発は実施しない方針とすることで、本学財政状況にも合致した方針となっております。現行情報システムの総括を踏まえ、具体的には以下の方針を前提として検討を進めて参ります。

■事務基幹サブシステムおよび教務サブシステムならびに事務用パソコン・プリンタ・OCR

当該システムは比較的規模の大きいシステムである。また、導入以降は安定的に稼働していることから、当サブシステムについては、ハードウェアのリプレイスを行うこととし、現行アプリケーション資産を有効活用することで実施コストの抑制を図る。また、事務基幹サブシステムとの関係性が極めて深い事務用パソコン・プリンタ・OCRについても同時期に併せて実施する。

■3サブシステムおよび5サブシステム

上記と同様に現行アプリケーション資産の有効活用を前提とするが、一部のサブシステムにおいては外的環境変化に伴う陳腐化や実運用との乖離がみられるため、各主管部局と協議のうえ、サブシステム・機能単位での統廃合を含む見直しを検討する。なお、現行3サブシステムにて内包されているユーザ管理系機能については、そのシステム的な性格および機能要件等を鑑み、管理情報等の業務支援システムとは区分して、別システムとして調達する。

【「情報基盤システム2015」サブシステム毎リプレース計画】

次期情報システムについては、名称を「情報基盤システム」とし、下記サブシステムおよび機器にて構成します。また、次期情報システムは、段階的な導入を予定していることから、一部サブシステムは現行システムの運用期間を延長して対応することとし、現行資産の有効活用も果たします。

1. **業務支援システム／ユーザ管理システム**
   現行「管理情報等3サブシステム（管理情報（教職員情報、掲示板、文書管理、申請支援（ID管理系機能を含む））、後援会、医薬品）」を、業務支援システムとユーザ管理システムに分離してリプレイスを実施する。運用予定期間は、2015年9月1日から2020年8月31日までの5年間。
2. **学生系業務システム**
   現行「学費等5サブシステム（就職・キャリア支援、奨学金、健康管理、学費、卒業生・募金）」の運用期間を1年間延長し、リプレイスを実施する。現行システムを1年間延長利用し、運用予定期間は2016年9月1日から2021年8月31日までの5年間。
3. **教務システム**
   現行「教務サブシステム」の運用期間を2年間延長し、ハードウェアリプレイスを実施する。現行システムを2年間延長利用し、運用予定期間は2017年9月1日から2022年8月31日までの5年間。
4. **事務基幹システム**
   現行「事務基幹サブシステム」（統合データベース、事務系システム環境基盤）の運用期間を2年間延長し、ハードリプレイスを実施する。現行システムを2年間延長利用し、運用予定期間は2017年9月1日から2022年8月31日までの5年間。
5. **事務用パソコン・プリンタ・OCR**
   現行機器の運用期間を2年間延長し、リプレイスを実施する。現行システムを2年間延長利用し、2017年9月1日から2022年8月31日までの5年間。

教育学術情報ネットワークシステム（net2017）の運用開始について

総合情報センター事務部 小金井事務課長
幸野　広作

インターネットの常時接続を基幹とする学内ネットワーク構築が1993年に本格的に開始されて以降，法政大学教育学術ネットワーク（通称「net20XX」）として運用基盤整備事業も2000年を起点として，2003年，2006年，2010年と更新を重ね，5回目を迎えることとなった。

過去の経験から今回の更新を見据えて達成するべき主題は，net2010の更新時の混乱を再来させることなく，いかに円滑なサービス切り替えを行うかという点に他ならなかった。その実現のために，サービス切り替えを「分散化」するという工夫を行った。

その一環として，net2017更新前の2016年度中に

① 上流幹線をSINET4からSINET5へ更新
② メールサービスのGmail（クラウド）化

を実施し，サービス基盤の中でも核心部分は先行して更新するという下地は済んでいた。

更には，機器の入れ替えを基幹部分と各キャンパスとで分化して更新，キャンパスも市ヶ谷，多摩，小金井について年次を分けて段階的に更新する方法を採用し，事業初年度の2017年度は基幹スイッチと無線LANのアクセスポイントの切り替えを行った。

結果としてはこれが功を奏し，当初に周知を行っていた停止期間以外にはサービスを停止することなく，更新の初段を終えることができた。年度末には，全キャンパスにおいて，最新規格である802.11acに対応した無線アクセスポイントの交換も完了し，今後の各キャンパスの機器が順次交換され次第，より増強・高速化されたネットワーク接続が可能となる準備を整えることができた。

過去の苦い経験を活かして，より良いサービス実現の一歩を踏み出すことができた意義は大きい。今後も各キャンパスでの機器更新が続いていくので，引き続き今回で得られた知見と経験を活かして無事2020年度の小金井キャンパスの機器更新完了を迎えるように努力したい。

以 上

事業活動報告

2017年度総合情報センター事業（活動）報告

総合情報センター事務部

総合情報センターは1997年の設立以降，（１）全学ネットワーク構築･維持管理，（２）３キャンパス情報教育システムの構築・維持支援，（３）全学事務系情報システムの構築･維持支援など，法政大学における情報基盤整備・維持支援等を主な業務として事業展開してきている。

以下，当年度における主要事業について報告する。

１． 教育学術ネットワークシステム（net2010・net2017）の更新と維持管理

2010年夏より稼働を始めているnet2010事業は，当初の運用期間であった6年から1年延長されたことにより，物理的な故障リスクを負いながらもどうにか無事に運用期間を終えることができた。また，その後を継ぐnet2017事業では，net2010の構築時の混乱を教訓とした，初段を基幹ネットワーク，以降年度単位で市ヶ谷，多摩，小金井キャンパスのネットワーク切り替えを実施するという段階的構築方式を採用することで，全学的なネットワーク停止を最小限に留めた更新を実施することができた。また，2018年3月末までに全キャンパスの無線AP交換作業も完了し，最新の規格である802.11acが利用可能となったことや，これまでの証明書方式による802.1x認証からユーザID，パスワードのみで認証可となる方式（hosei-wifi）に切り替えを行い，よりユーザの利便性向上に貢献することができた。

また，認証基盤を保持していることから，各種他システムとの認証連携を行っているが，そのほとんどを代理認証（Shibboleth可）することで，より安全な認証環境下で運用することを可能とした。

２． 市ヶ谷情報教育システム（iedu2015）維持管理

プロジェクト開始から3年目を迎えたが，市ヶ谷情報教育システム報告にある通り，概ね問題無く運用が行われた。

３． 多摩情報教育システム（tedu2015）運用開始

プロジェクト開始から3年目を迎えたが，ユーザに影響を及ぼす障害は発生することなく，概ね問題無く運用が行われた。

４． 理工系学部情報教育システム（kedu2015）運用開始

プロジェクト開始から3年目を迎えたが，理工系学部情報教育システム報告にある通り，概ね問題無く運用が行われた。

５． 事務系情報システムのリプレイス

事務系情報システム（情報基盤システム）は，2013 年度に策定した全体計画に従い，2015 年度以降，前システム（情報システム 2011）から段階的リプレイスを実施し，2017 年夏をもって，計画通りに完了した。

2017 年度は事務基幹システム，教務システム及び事務用設備（事務用パソコン／プリンタ／OCR）の更新を実施した。2015 年度以降稼働している業務支援システム，ユーザ管理システム，学生系業務システム，キャリア就職システムについては概ね問題なく運用が行われた。より良い事務系システムの構築・運用を実現すべく，次回リプレイスに向けた検討についてもすでに着手している。

６． その他特記事項

（１）事務系情報システム

・事務基幹システム,教務システム及び事務用設備(事務用パソコン／プリンタ／OCR)の更新

・制度変更等に伴う各サブシステムの一部機能の改修

（２）ネットワーク

・富士セミナーハウスの利用停止に伴うネットワーク撤去作業

・アカウント情報漏えい疑義に伴う全統合認証 ID のパスワード強制変更

（３）その他

・Microsoft 社包括契約（EES）更新（1 年）

・専門職大学院 PC 調達

７．総合情報センター運営委員会の開催

第１回　2017 年 5 月 1 日（月）

審議事項

1. 総合情報センター運営委員およびネットワーク委員の交代について
2. ２０１７年度の総合情報センターの体制について
3. 一般協定に基づく交換留学生に対する一時的なアカウント発行について
   （ＳＣＩ－Ａｒｃ交換プログラム参加教員・大学院生）
4. 「教育研究用途以外の P2P ソフトウェアの使用禁止」改定について
5. トップドメイン利用申請について（net2017）

第２回　2017 年 6 月 1 日（木）

審議事項

1. 名誉教授統合認証 ID のルールについて
2. 一般協定に基づく交換留学生に対する一時的なアカウント発行について
   （SCI-Arc 交換プログラム参加教員・大学院生）（追加申請分）（事後）
3. 緊急時対応について

第３回　2017 年 7 月 6 日（木）

審議事項

1. 大学ドメイン（hosei.ac.jp）使用許可願い
   「法政大学図書館デジタルアーカイブ」
2. 卒業生アンケートに対する回答内容について
3. 緊急事態発生時の体制について
4. 全学ネットワーク運用方針検討のための小委員会について

第４回　2017 年 8 月 1 日（火）

審議事項

1. 緊急事態発生時の体制について【継続審議】
2. 全学ネットワーク運用方針検討のための小委員会について【継続審議】

第５回　2017 年 10 月 2 日（月）

審議事項

1. 市ヶ谷情報センター所員の委嘱について
2. 大学ドメイン利用申請について（授業支援システム web ガイド）（事後）
3. 法政大学ドメインの命名ガイドラインについて（案）

第６回　2017 年 11 月 6 日（月）

審議事項

1. 大和スコラー受講者向け ID の発行について（事後）
2. 大学ドメインの命名利用ガイドラインについて【継続審議】

第７回　2017 年 12 月 21 日（木）

審議事項

1. 大学ドメインの新規命名ガイドラインについて【継続審議】
2. 大学ドメインの申請
   研究開発センター（新規・事後）／入学センター（継続）／卒業生・後援会連携室（継続・事後）

第８回　2018 年 2 月 1 日（木）

審議事項

1. 大学ドメインの申請

　　総長室付大学評価室（新規・事後）研究開発センター（新規）

2. 2017 年度（平成 29 年度）総合情報センター年報の作成について
3. 次年度総合情報センター所長・所長補佐・副所長について
4. net2017 LDAP 連携に関するガイドライン（案）について

第９回　2018 年 3 月 1 日（木）

審議事項

1. 次年度総合情報センター・各キャンパスセンター人事について
2. 総合情報センター年報投稿内規・総合情報センター年報投稿要領（案）について
3. 大学ドメインの申請（石川所長）

　　総合情報センター市ヶ谷事務課（継続・事後）／学務部教育支援課（新規）

第１０回　2018 年 3 月 23 日（金）

審議事項

1. 各キャンパスセンター委員人事について

以 上

２０１７年度　大学情報サミット報告

総合情報センター事務部 小金井事務課長
幸野　広作

大学情報サミットでは，法政・慶應義塾・中央・明治・立教・早稲田の各校が定期的に集い幹事会を開催しており，今日直面する様々なＩＣＴ運用上の課題や大学固有のＩＣＴ課題を共有するとともに，その効果的かつ合理的な解決に向けて知恵を出し合う活動をしている。

２０１６年１１月に開催した第８回大学情報サミット大会の後，次回，第９回大会に向けて，大学間の垣根を越えた複数のプロジェクトを立ち上げることとなった。プロジェクトは，各校で情報共有することで改善やより良い提言が可能となるようなものをテーマに据えた。

第９期プロジェクト

（１）　合同研修プロジェクト

加盟各校で微妙に異なる業務範囲やその取り回しについて情報を共有するとともに，情報部門へ新規着任したスタッフのスキル向上などを目指す。

（２）　調達検討プロジェクト

各校で異なる情報システム関連の調達について，その範囲や要件定義の方式などに関する調査・研究

各プロジェクトには，法政大学からもスタッフが参加し，調査・研究を行っている。

またその他に，各校の管理職が拡大幹事会で情報共有をはかっているが，常時加盟各校のスタッフが「聞きたいことをすぐに尋ねられる」ことを目指して，各種システムやAV・PCといったハードウェア等のテーマごとにメーリングリストを作成し，横断的な情報共有ができる運用を試行することとなった。

毎年５～６回，定期的に開催している幹事会では勉強会も開催しているが，本学のアカウント情報漏えい疑義といったインシデントや様々なトピックに対する各校の情報共有の機会として機能することとなり，今後もその方向性はより一層重要になってくると思われる。

以　上

◆大学情報サミット公式ホームページ　http://isummit.jp/

2017 年度　実践的ネットワーク管理者講習会（CCENT 講座）実施報告

小金井情報センター

小金井情報センターでは 2007 年度より 4 か年計画で Cisco 社認定資格取得に向けた講習会を実施することになり、4 か年終了後の 2011 年度の議を経て 2016 年度においても実施することが決定された。

2017 年度は、理工学部から 4 年生（5 名），情報科学部からは 2 年生（3 名）が受講、理工学研究科からは 1 年生（2 名），2 年生（1 名）が受講し、合計で 11 名が受講した。実施の詳細は以下の通り。

1　日時

8 月 20 日（月）～8 月 28 日（火）9：30～17：30（※期間中の土日除く 7 日間）

2　講習実施業者

株式会社ＮＧＮ－ＳＦ

3　講習会場

日本コムシス株式会社　2 階　会議室 2

東京都品川区東五反田 2-17−1

4　講習内容

Cisco 社認定資格（CCENT）取得に向けた下記講習および資格試験受験の実施。

CCENT 試験合格を想定した講習会（8/29～9/6 の計 7 日間）※土日除く

CCENT 試験の受験（講習会最終日終了直後に受験）

5　参加者　11 名（以下、所属・学年別内訳）

・学部生

応用情報工学科／４年	２名
経営システム工学科／４年	２名
応用植物科学科／４年	１名
コンピュータ科学科／２年	３名

・大学院生

応用情報工学専攻／１年	２名
応用情報工学専攻／２年	１名

以 上

2017年度ネットワーク管理者講習会実施報告

小金井情報センター

2018年3月10日（金)、小金井キャンパス西館マルチメディアホール、市ヶ谷田町校舎マルチメディアホールで、ネットワークセキュリティに関する知識向上を目的とした「ネットワーク講習会」を実施した。大変多くの受講者に参加頂いた。

小金井情報センターでは、もはや当たり前のように利用できるようになったネットワーク環境について、便利さの裏には危険性もあわせ持っていることをこの講習会を通じて周知し、セキュリティリスクへの関心を高めて頂きたいと考えている。

次年度以降は、ネットワークを利用する上で大切な考えはどういうものなのか、自分のパソコンがウイルス感染してしまったらどんなことをしなければならないのか、等原点に立ち返り基本事項を掘り下げるような内容を交えて実施していく予定である。ネットワーク管理者の方だけでなく、少しでも興味のある方は是非参加頂きたい。

当日の講習内容はストリーミング配信している。

【URL】http://wst.hosei.ac.jp/k/ (学内アクセスのみ)

1　実施日時：2018年3月7日（金）　14：00～16：00

2　会場：小金井キャンパス西館地下1階 マルチメディアホール

　　市ヶ谷田町校舎5階 マルチメディアホール

3　参加人数：87名（内訳：学生59名、教職員28名）

4　内容：

○開会の挨拶　　小金井情報センター長　理工学部准教授　　礒島 伸

○講習　　株式会社ラック セキュリティアカデミー　　星 代介 氏

　　新日鉄住金ソリューションズ株式会社　　片桐 耕 氏

（1）大学に関連するインシデント事例

（2）脆弱性と脅威・ウイルス感染デモ

（３）CMS におけるセキュリティ対策

○2017 年度ネットワーク申請書類の説明　　小金井情報センター

○閉会の挨拶　　総合情報センター事務部小金井事務課長　幸野　広作

総合情報センター　歴代執行部、事務管理職　一覧

設立　1997年10月

年度	担当理事	所長	所長補佐	ネットワーク委員長	市ヶ谷情報センター長 （総情セ副所長）	市ヶ谷情報センター副センター長	多摩情報センター長 （総情セ副所長）	多摩情報センター副センター長	小金井情報センター長 （総情セ副所長）	小金井情報センター副センター長	事務部長	事務次長	市ヶ谷事務課長	多摩事務課長	小金井事務課長
1997	稲田　太郎（工）	稲田　太郎（工）	－－－－－	－－－－－	浜川　清（法）		東郷　正美（社）		武田　洋（工）		菊池　敏郎	－－－	菊池　敏郎（兼務）	吉野　政美	林　公美
1998	稲田　太郎（工）	稲田　太郎（工）	－－－－－	八名　和夫（工）	柴田　博（文）	林　直嗣（営）	宮脇　典彦（経）	徳安　彰（社）	武田　洋（工）	八名　和夫（工）	菊池　敏郎	－－－	菊池　敏郎（兼務）	吉野　政美	林　公美
1999	稲田　太郎（工）	武田　洋（工）	－－－－－	八名　和夫（工）	柴田　博（文）	林　直嗣（営）	宮脇　典彦（経）	徳安　彰（社）	若山　邦紘（工）	八名　和夫（工）	菊池　敏郎	－－－	菊池　敏郎（兼務）	吉野　政美	林　公美
2000	稲田　太郎（工）	西谷　隆亘（工）	－－－－－	八名　和夫（工）	林　直嗣（営）	石川　壮一（一教）	東郷　正美（社）	清原　孟（経）	八名　和夫（工）	新井　和吉（工）	菊池　敏郎	－－－	菊池　敏郎（兼務）	吉野　政美	林　公美
2001	稲田　太郎（工）	西谷　隆亘（工）	－－－－－	新井　和吉（工）	林　直嗣（営）	石川　壮一（一教）	東郷　正美（社）	小沢　和浩（経）	竹内　則雄（工）	新井　和吉（工）	菊池　敏郎	－－－	吉野　政美	菊池　敏郎（兼務）	林　公美
2002	白井　五郎（工）	西谷　隆亘（工）	－－－－－	岩月　正見（工）	石川　壮一（一教）	室井　勝子（営）	山本　健兒（経）	徳安　彰（社）	竹内　則雄（工）	岩月　正見（工）	田島　和雄	－－－	吉野　政美	和田　充平	森田俊一
2003	白井　五郎（工）	西谷　隆亘（工）	－－－－－	岩月　正見（工）	石川　壮一（一教）	室井　勝子（営）	山本　健兒（経）	徳安　彰（社）	竹内　則雄（工）	岩月　正見（工）	田島　和雄	－－－	平嶋　圭一	和田　充平	森田俊一
2004	白井　五郎（工）	八名　和夫（工）	－－－－－	岩月　正見（工）	廣瀬　克哉（法）	岸　真理子（営）	須藤　春夫（社）	小沢　和浩（経）	坪井　善隆（工）	新井　和吉（工）	田島　和雄	－－－	平嶋　圭一	和田　充平	森田俊一
2005	武田　洋（工）	八名　和夫（工）	岩月　正見（工）	同左（所長補佐充て職）	廣瀬　克哉（法）	岸　真理子（営）	須藤　春夫（社）	小沢　和浩（経）	坪井　善隆（工）	新井　和吉（工）	谷口　浩	－－－	平嶋　圭一	和田　充平	市川　文明
2006	武田　洋（工）	八名　和夫（工）	岩月　正見（工）	同左（所長補佐充て職）	大嶋　良明（国文）	廣瀬　克哉（法）	小沢　和浩（経）	島本　美穂子（社）	新井　和吉（工）	小林　一行（工）	林　公美	－－－	平嶋　圭一	和田　充平	杉原　典男
2007	武田　洋（工）	八名　和夫（工）	岩月　正見（工）	同左（所長補佐充て職）	大嶋　良明（国文）	廣瀬　克哉（法）	森　博美（経）	矢部　恒彦（社）	新井　和吉（工）	小林　一行（工）	吉野　政美	－－－	松丸　伊三雄	平嶋　圭一	杉原　典男
2008	徳安　彰（社）	廣瀬　克哉（法）	三浦　孝夫（工）	同左（所長補佐充て職）	坂本　旬（キャリア）	松本　倫明（人環）	藤田　真文（社）	高取　康之（現福）	吉田　長行（デエ）	安田　彰（理工）	吉野　政美	－－－	松丸　伊三雄	平嶋　圭一	杉原　典男
2009	徳安　彰（社）	廣瀬　克哉（法）	三浦　孝夫（工）	同左（所長補佐充て職）	坂本　旬（キャリア）	松本　倫明（人環）	藤田　真文（社）	高取　康之（現福）	吉田　長行（デエ）	安田　彰（理工）	板橋　晃作	－－－	松丸　伊三雄	杉原　典男	平嶋　圭一
2010	徳安　彰（社）	廣瀬　克哉（法）	三浦　孝夫（工）	同左（所長補佐充て職）	小寺　浩二（文）	坂本　旬（キャリア）	小野　純平（現福）	坂本　憲昭（経）	安田　彰（理工）	野々部　宏司（デエ）	板橋　晃作	－－－	松丸　伊三雄	中村　政哉	平嶋　圭一
2011	福田　好朗（デエ）	廣瀬　克哉（法）	三浦　孝夫（理工）	同左（所長補佐充て職）	小寺　浩二（文）	坂本　旬（キャリア）	小野　純平（現福）	坂本　憲昭（経）	安田　彰（理工）	野々部　宏司（デエ）	板橋　晃作	－－－	松丸　伊三雄	中村　政哉	市川　英明
2012	福田　好朗（デエ）	小沢　和浩（経）	小林　一行（理工）	同左（所長補佐充て職）	小寺　浩二（文）	重定　如彦（国文）	坂本　憲昭（経）	金井　明人（社）	野々部　宏司（デエ	安田　彰（理工）	林　公美（兼務）	和田　充平	松丸　伊三雄	中村　政哉	市川　英明
2013	福田　好朗（デエ）	小沢　和浩（経）	小林　一行（理工）	同左（所長補佐充て職）	渡邊　誠（人環）	重定　如彦（国文）	坂本　憲昭（経）	金井　明人（社）	野々部　宏司（デエ	安田　彰（理工）	林　公美	和田　充平 松丸伊三雄（11月	松丸　伊三雄 市川　英明（11月～）	中村　政哉	市川　英明 松丸　伊三雄（11月
2014	廣瀬　克哉（法）	小沢　和浩（経）	小林　一行（理工）	同左（所長補佐充て職）	渡邊　誠（人環）	河内谷　幸子（営）	宇野　斉（社）	坂本　憲昭（経）	髙井　和之（生命）	野々部　宏司（デエ）	河野　一麿	松丸　伊三雄	市川　英明	中村　政哉	松丸　伊三雄（兼務）
2015	廣瀬　克哉（法）	小沢　和浩（経）	小林　一行（理工）	同左（所長補佐充て職）	児玉　靖司（営）	河内谷　幸子（営）	宇野　斉（社）	坂本　憲昭（経）	髙井　和之（生命）	野々部　宏司（デエ）	河野　一麿	松丸　伊三雄	市川　英明	倉本　英治	松丸　伊三雄（兼務）
2016	廣瀬　克哉（法）	石川　壮一（経）	尾花　賢（情科）	同左（所長補佐充て職）	児玉　靖司（営）	坂上　学（営）	坂本　憲昭（経）	三ツ谷　洋子（ス健	礒島　伸（理工）	酒井　久和（デエ）	河野　一麿	－－－	市川　英明 倉本　英治（11月	倉本　英治 澁谷 知伸（11月	幸野　広作
2017	尾川　浩一（理工）	石川　壮一（経）	尾花　賢（情科）	同左（所長補佐充て職）	重定　如彦（国文）	坂上　学（営）	坂本　憲昭（経）	三ツ谷　洋子（ス健）	礒島　伸（理工）	酒井　久和（デエ）	碓井 正博（兼務）	勝又 秀雄	倉本　英治	澁谷 知伸	幸野　広作

※1997年度前期までは各キャンパス計算センター組織である。ネットワーク委員長は、1998年ネットワーク委員会規程整備後より役職をおいている。所長補佐（ネットワーク委員長兼務）は、2005年度に新設している。

2017年度 PC設置教室環境

＊各キャンパスの情報センターが直接管理しているPC設置教室一覧

（2017年10月現在）

市ヶ谷キャンパス

建屋・階数	教室名	収容人数	PC台数
富士見坂校舎2F	情報カフェテリア1	－	218
富士見坂校舎2F	情報カフェテリア2	－	82
BT7F	A教室	50	51
BT6F	B教室	50	51
BT5F	C教室	50	51
BT4F	D教室	50	51
BT5F	E教室	50	51
BT4F	F教室	50	51
BT4F	G教室	34	35
BT4F	H教室	26	27
	計	360	668

多摩キャンパス

建屋・階数	教室名	収容人数	PC台数
総合棟2F	キャリアカフェ（キャリアセンター内）	－	14
総合棟2F	CALL-A	48	49
総合棟2F	CALL-B	44	45
総合棟2F	CALL-C	48	49
総合棟2F	フリーラボ	－	16
総合棟3F	情報カフェテリア１	－	24
総合棟3F	情報カフェテリア２	－	13
総合棟3F	情報実習室１	52	53
総合棟3F	情報実習室２	52	53
総合棟3F	情報実習室３	52	53
社会学部棟1階	メディア表現実習室	48	50
社会学部棟2階	自習室	－	30
現代福祉学部棟2F	情報実習室	50	51
経済学部棟2F	情報実習室	48	49
経済学部棟2F	情報カフェテリア	－	26
スポーツ健康学部棟	情報実習室	52	53
スポーツ健康学部棟	情報カフェテリア	－	42
図書館棟3F	学習室１	－	128
図書館棟3F	学習室２	－	55
	計	494	853

小金井キャンパス

建屋・階数	教室名	収容人数	PC台数
西館地下1F	PC教室1	64	64
西館地下1F	PC教室2	64	64
西館1F	情報図書館		4
西館2F	ラウンジ		4
西館3F	情報ラボ教室	80	81
西館3F	アクティブラーニングラボ	80	16
	計	288	233

市ヶ谷田町校舎

建屋・階数	教室名	収容人数	PC台数
田町校舎3F	T311教室	60	60
田町校舎3F	情報教室1	48	48
田町校舎4F	情報教室2	48	48
	計	156	156

総合計	938	1242

2017年度各キャンパスPC台数

＊各キャンパスの情報センターが直接管理しているPC台数

（2017年10月現在）

１．市ヶ谷情報センター合計	1,537
（１）市ヶ谷教育システム	
内訳： デスクトップPC	716
ノートPC	175
貸出ノートPC	16
貸出タブレットPC	630
２．多摩情報センター合計	1,494
（１）多摩教育システム	
内訳： デスクトップPC	861
貸出ノートPC	528
据置ノートPC	105
３．小金井情報センター合計	8,126
（１）理工系学部情報教育システム	
内訳：情報教室等設置PC	410
貸出ノートPC	7,716

【参　考】

学生在籍者数　　（2017年5月1日現在）

大学院生	男：	1,073	女：	556	1,629
専門職大学院生	男：	122	女：	33	155
大学生	男：	18,537	女：	10,957	29,494

○既刊一覧

第　1 号　1999（平成 11）年度　　2000 年 07 月 01 日発行
第　2 号　2000（平成 12）年度　　2001 年 08 月 10 日発行
第　3 号　2001（平成 13）年度　　2002 年 12 月 10 日発行
第　4 号　2002（平成 14）年度　　2003 年 12 月 10 日発行
第　5 号　2003（平成 15）年度　　2004 年 12 月 20 日発行
第　6 号　2004（平成 16）年度　　2006 年 03 月 01 日発行
第　7 号　2005（平成 17）・2006（平成 18）年度　　2007 年 07 月 01 日発行
第　8 号　2007（平成 19）年度　　2008 年 12 月 01 日発行
第　9 号　2008（平成 20）年度　　2009 年 12 月 01 日発行
第 10 号　2009（平成 21）・2010（平成 22）年度　　2011 年 12 月 01 日発行
第 11 号　2011（平成 23）年度　　2012 年 12 月 01 日発行
第 12 号　2012（平成 24）年度　　2013 年 11 月 01 日発行
第 13 号　2013（平成 25）年度　　2014 年 07 月 31 日発行
第 14 号　2014（平成 26）年度　　2015 年 08 月 01 日発行
第 15 号　2015（平成 27）年度　　2016 年 10 月 01 日発行
第 16 号　2016（平成 28）年度　　2017 年 12 月 01 日発行

法政大学総合情報センター年報　第 17 号

2017(平成 29)年度

編集・発行　　法政大学総合情報センター
発行日　　2018 年 12 月 1 日
〒102-8160　　東京都千代田区富士見 2-17-1